

# 秋田県における生涯教育推進の展開過程と生涯学習センターの役割<sup>†</sup>

古内 一樹\*

秋田県総合教育センター

原 義彦\*\*

秋田大学教育文化学部

秋田県の生涯教育の推進は、小畑勇二郎元秋田県知事の功績によるところが大きい。小畑氏は生涯教育推進のための組織づくりや体系化を図り、様々な事業や活動を意欲的に展開した。その中枢的役割を担う生涯教育センター（現生涯学習センター）の建設にも着手し現在に至っている。現在の生涯学習センターは、秋田県の生涯教育の拠点として、一般県民向けに様々な講座を企画・運営したり、生涯学習・社会教育関係職員向けの研修、さらには生涯学習に関する様々な情報発信などを行っている。秋田県の生涯学習推進のためには、今後、「行動人」の更なる活躍支援と、市町村との一層の連携が欠かせない。

**キーワード：**生涯教育、小畑勇二郎、生涯学習センター、行動人、市町村との連携

## 1 はじめに（研究の目的及び方法）

生涯にわたる教育・学習とその必要性に目が向けられたきっかけは、1965（昭和40）年ユネスコの「成人教育推進国際委員会」において、フランスのポール・ラングランが、「生涯教育」を提唱したことに始まる。1970（昭和45）年に出版されたポール・ラングランの『生涯教育入門』の中で、氏は「生きるということは、人間にとって挑戦の連続を意味する。この新しい挑戦がますます増大する状況なので、生涯教育が必要である。」と述べている。当時は、生涯学習という用語は使われず、生涯教育という言葉が使われていた。

生涯教育の取組みに関して、秋田県は全国の中でも先進県であり、現在でも秋田県生涯学習センター（以下、センター）においては、アクティブカレッジや地域マイスター養成講座、生涯学習・社会教育関係職員研修等、様々な講座・研修が実施され、内

容も充実している。このセンターは、秋田県の生涯教育推進の中心的な施設として重要な役割を果たしている。

本稿では、昭和40年代以降の秋田県の生涯教育推進の展開過程を明らかにし、生涯教育推進に果たす生涯学習センターの今日的役割とその方向性について考察する。なお、研究方法は関係機関への聞き取り、及び国、秋田県、センターの生涯教育・生涯学習関連の資料・文献等を用いた。

## 2 生涯教育の理念と実態

### （1）生涯教育登場の背景

生涯教育（lifelong integrated education）という言葉が初めて使われたのは、1965（昭和40）年、フランスのポール・ラングランによってであったことは冒頭で述べたとおりである。この時の我が国はちょうど東京オリンピックを終え、正に高度経済成長期の真っただ中であつた。そして、教育というと学校教育が中心の時代であつた。この時期は、一方では、急激な社会変化が生じてきた時代でもあつた。例えば、高度経済成長に伴う労働者の移動による都市化と過疎化の問題、大学ブームによる高学歴化とそれに伴う学校教育の過重負担の問題、一層の工業化に伴う産業構造の変化や高度技術革新の問題、核

2015年1月8日受理

<sup>†</sup>Deployment Process of Lifelong Education Support and Role of Lifelong Learning Center in Akita Prefecture

\*Kazuki FURUUCHI, Akita Prefectural Education Center, Akita

\*\*Yoshihiko HARA, Faculty of Education and Human Studies, Akita University

家族化と家庭の教育力低下の問題、等々である。そのため、それまで教育の中心が青少年を対象とする学校教育であったのが、学校卒業後も新しい知識や技術、価値観など絶えず学ばなければならない社会情勢が出現した。

それまでの学校教育中心の教育体系から、人々の生涯にわたる教育・学習を可能とする教育体系に改革するために生まれたのが、生涯教育という考え方である。この考え方（理念）は、学校教育、家庭教育、社会教育を包括するものである。したがって、生涯教育は、成人教育や社会教育と同義のものではない。また、ユネスコの生涯教育は、その目的が知識や技術の学習、習得が中心であるのに対して、我が国のそれは、生涯にわたる人格形成を重視するものであった。

## (2) 実態としての生涯教育

こうした時代背景の下で、理念としての生涯教育が現実的に我が国の教育政策や人々の学習支援という実態として動き出したとき、我が国において初めて生涯学習と生涯教育の概念の明示が行われた。それは、1981（昭和56）年6月、中央教育審議会答申「生涯教育について」においてであり、生涯学習と生涯教育が次のように定義された<sup>1)</sup>。

「今日、変化の激しい社会にあって、人々は自己の充実・啓発や生活の向上のため、適切かつ豊かな学習の機会を求めている。これらの学習は、各人が自発的意思に基づいて行うことを基本とするものであり、必要に応じ、自己に適した手段・方法は、これを自ら選んで、生涯を通じて行うものである。この意味では、これを生涯学習と呼ぶのがふさわしい。

この生涯学習のために、自ら学習意欲と能力を養い、社会の様々な教育機能を相互の関連性を考慮しつつ総合的に整備・充実しようとするのが生涯教育の考え方である。言い換えれば、生涯教育とは、国民の一人一人が充実した人生を送ることを目指して生涯にわたって行う学習を助けるために、教育の制度全体がその上に打ち立てられるべき基本的な理念である。」

ここでは、生涯学習と生涯教育の概念を示すとともに、それぞれの関係性を示し、生涯学習と生涯教育を区別した点に意義がある。

さらに、その後、大学進学への関心の一層の高まりを背景とした過度な受験競争の是正等を目的に諮問を受けた臨時教育審議会は、その答申（1985（昭和60）年第1次～1987（昭和62）年第4次）の中で、生涯にわたる学習を奨励することによって、受験競争を緩和しようとした。この答申では、「教育」に対する抵抗感やその消極的な捉え方への配慮などから、「生涯教育」の用語の使用を避け、「生涯学習」のみを用いた。これを受けて、その後の文部省（当時）も「生涯教育」を使わずに、「生涯学習」を用いることとした。

ただし、これは用語として「生涯教育」を使わなくなったというだけでのことであり、実態としての生涯教育がなくなったわけではないため、地域には混乱を生じさせる結果にもなった。

なお、その後、1990（平成2）年の中央教育審議会答申「生涯学習の基盤整備について」は、生涯学習の概念を改めて示すとともに、それまでの生涯教育を生涯学習支援、推進、振興などと言い換えることで、用語にまつわる混乱の収束に一定の役割を果たした。

実態としての生涯教育の第一歩は、学校中心の教育体系から生涯教育体系への変革であった。つまり、社会人にも学習機会の門戸を開くことで、全ての世代に全ての教育機会を開放することとなった。このことが我が国の目指す社会の姿として法律に明文化されたのは、2006（平成18）年に改正された教育基本法である。その第3条に初めて生涯学習の理念が規定された。次はその条文である。

「国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない。」

近年、各自治体ではこの条文を受け、生涯学習に対する一層の推進・改革が行われている。

なお、本稿では、学校教育、家庭教育、社会教育について個別には触れないことにする。

## 3 秋田県の生涯教育の展開

### (1) 生涯教育推進の経緯

秋田県の生涯教育に関しては、小畑勇二郎元秋田

県知事による功績が極めて大きい。1970（昭和45）年2月、知事の提唱により、県庁内に社会教育課長を班長とする11課16名からなる生涯教育プロジェクトチームが立ち上げられ、「生涯教育体制の確立」に関する研究が始まった。これが秋田県の生涯教育推進のスタートと言ってもよい。この年、県では第三次総合開発計画（1971（昭和46）年～1975（昭和50）年）を策定するが（実施は1971（昭和46）年から）、この中に大きな三本柱の一つとして「生涯教育の推進と人間能力の開発」が掲げられている。他の二つは、「Ⅰ健康と生活を高める福祉社会の開発」と「Ⅱ生産性の向上をめざす産業の開発」であった。

1971（昭和46）年には、「秋田県生涯教育推進要綱」が策定され、具体的施策に着手することになる。この時、生涯教育パイロット市町村として、初めて旧大曲市、旧鷹巣町、旧西目村が指定され、以後年度ごとに3市町村ずつ増えていくことになる。また同年、県教育庁内に生涯教育企画班が設けられ、1972（昭和47）年4月1日には、県に生涯教育推進本部が設置されている。本部には、県民の代表30人をもって構成された生涯教育推進協議会と、本部事務を所掌する事務局が置かれ、県民の意見や要望を取り入れ、県の各機関や施設が実施する教育的事業を総合的に調整し、生涯教育を効果的に推進することとなった。またこの年、広報紙「生涯教育」と広報誌「たのしい生涯教育」が発行されている。

そもそも生涯教育推進の背景となったのは、①生産優先から福祉優先への移行、②情報と消費時代への対応の必要性、③余暇時間の有効な活用の必要性等であった。当時、社会情勢の変化や価値観の多様化と、教育的な要求・高度化に伴い、生涯教育の必要性が論じられるようになり、知事部局と教育委員会が一体となって、生涯教育を推進していくことになった。

秋田県における生涯教育は、全ての県民に生涯にわたる学習の機会を保障し、次のことを実現することにある、とされた<sup>2)</sup>。

「求められる教育」…押しつけの教育ではなく、県民の求めに応ずる教育

「開かれる教育」…学校はもちろんのこと、各種の教育的施設を開放してこれを活用するという開かれた教育

「満たされる教育」…資格のためではなく、生きがいを感じるような満たされた教育

あくまで生涯教育のねらいは、「県並びに市町村が住民に対し、生涯にわたる学習の機会と場などの提供を図る一方、住民一人一人は、生きがいをめざし、自主的に学び合う」ということにあった。すなわち、行政が住民と一体となって生涯教育を推進し、新しい教育的風土の醸成を図ることを意図していた。

## （2）生涯教育の体系化

生涯教育推進本部発足以来、生涯教育を推進していく上で、生涯教育推進協議会などで取り上げられた主要な課題の一つに、生涯教育の体系化の問題があった。この問題について、小畑氏は施設、指導者、事業の三点から取り組んだ。

### ①施設の体系化

小畑氏は当時、県内にある90種類、3,100か所にも及ぶ教育的施設を、どのように体系づけるか検討し、結果的に、県民の生活圏に即して施設の在り方を考え、それらを相互に連携させて有機的に活動できる体制を整えようとした。そこで、まず、生活圏を次の五つに大別した<sup>3)</sup>。

・基礎生活圏（町内・集落）…これには、集会所、公民館、児童館、生活総合センターなどが含まれる。これらの施設は、住民が地域の共通課題を自主的に解決する場合の学習の場となり、住民同士のつながりを深める場ともなる。施設の管理・運営は住民自らが行うことで効果が高まる、としていた。

・一次生活圏（小学校区）…保育所、幼稚園、小学校、地区公民館等。これらの施設は、住民の様々な教育的要請に応じて、教育的サービスを行う必要がある。特に、スポーツやレクリエーション、文化活動に必要な指導者をどうするかも問題であった。

・二次生活圏（市町村）…中学校、中央公民館、図書館、勤労青少年ホーム、各種スポーツ施設等。これらの施設は、市町村全域を対象に活動するが、同時に、集落や地区にある施設の機能を補いながら専門的教育サービスを行う必要があり、専門的職員の配置も課題であった。

・三次生活圏（広域市町村）…高等学校、職業訓練校、農業研修センター、各種スポーツ施設等。これらの施設は、これまで専門施設として大きな役割を果たしてきたが、今後は、産業研究グループや文化教養、スポーツなどの目的集団と結びついて、機能の充実を図り、住民の専門的な要請に応じていく

必要がある、としていた。

・県域（県下一円）…大学，試験場，体育館，県民会館，図書館，美術館，博物館，青年の家，婦人会館，児童会館等。これらの施設は，相互に連携を深めながら，それぞれの専門分野を通じて県民の高度な教育的要請に応えていく必要があり，そのため条件整備も必要であった。

## ②指導者の体系化

第二の課題は，人材の活用と指導体制の確立である。各分野で活躍し優れた知識・技術をもつ人々を，講師やリーダーとして登録し，住民の学習の機会に活用することが必要であった。さらに，このような教育担当者の研修も必要であった。

また，生涯教育を推進していくためには，当然，教育機関や教育施設の職員が指導者として中心的な役割を担うことになるが，生涯教育が広範かつ多岐にわたるため，民間有志指導者の協力も必要であった。それが生涯教育奨励員である。生涯教育奨励員とは，市町村から推薦された者で，県生涯教育推進本部が行う所定の研修を修了し，市町村が主として自らの市町村の生涯教育を推進するために委嘱した者である。むろん，生涯教育奨励員の養成を図ることも大切であった。

## ③教育的事業の体系化

第三の課題は，教育的事業をどのように体系化するかという問題であった。このことについて，小畑氏の考案した当時の案<sup>4)</sup>を表1に示す。

第一の視点として，成長段階に応じた学習機会の拡充ということになる。つまり，子ども段階，一般成人段階，高齢者段階の大きく三段階に分けて捉えていた。子ども段階には，幼児教育や児童・生徒の教育が該当し，一般成人段階には，青年教育や成人教育，さらに，高齢者段階では，生きがいや健康をテーマとした学習が考えられた。

第二の視点としては，生活形態に応じた学習機会の拡充である。具体的には，家庭における学習，職場における学習，地域における学習等が挙げられた。

こうして，生涯教育の組織づくりと体系化が図られた。さらにその後，海外研修として，1972（昭和47）年以来「訪ソ青年の船」や「訪中青年の翼」などが実施されたり，一般県民向けには放送県民大学，市民大学講座，健康大学，生活学校，高齢者学級等が開講されたり，一方でパイロット市町村の活動も活発化していき，本県の生涯教育は順調に推進されていくことになる。

表1 教育的事業の体系化

成長に従って	県民の願い	学 習 課 題	事 業	関係部局
子どものために (1) 幼児教育 (2) 児童・生徒の教育	たのしい生活 (1) 家庭で (2) 学校で (3) 地域で	保護と教育の調和 一人一人を生かす学校 たのしい校外生活	幼稚園・保育所一体的運営 学校教育・社会教育の連携 子ども会・スポーツ少年団等の育成	民生・教育 教育 民生・林務・教育
市民のため (1) 青年の教育 (2) 一般成人の教育 (3) 心身障害者の教育	ゆたかなくらし (1) はりのある職業生活 (2) 子どもの育成 (3) 教養の向上 (4) 社会連帯意識の高揚	職業についての学習 家庭教育についての学習 趣味・教養を育てる学習 消費生活についての学習 余暇の活用 コミュニティ活動 健康についての学習	総合職業訓練センター 職業訓練校での学習 農近ゼミ・商工ゼミ等 スギの子広場・スギの子通信 放送県民大学 高校生をもつ親の会 教育休暇の普及 市民大学（学校開放） 生活学校 放送県民大学 コミュニティづくり 健康大学 心身障害者の学習活動	農政・産労・林務・教育 教育 総務 民生・農政・教育 教育 総務 環境保健 民生・教育
高齢者のため	老後をたのしく (1) 生きがい (2) 健康	たのしい仲間づくり 社会奉仕 福祉と教育	各地高齢者大学 中央高齢者大学園 生きがい資金活動	

（小畑勇二郎著『秋田の生涯教育』より）



## 4 生涯学習センターの役割

### (1) 沿革

生涯教育への意識が高揚する中で、その中枢的役割を担う教育施設として生涯教育センター（現生涯学習センター）の建設が話題に上ったのは、ごく自然な流れであろう。現生涯学習センターの沿革については、表2に示したとおりである。

1977（昭和52）年6月、秋田県生涯教育センター

表2 秋田県生涯学習センター 沿革

年号	年月	事 柄
昭和	52年6月	秋田県生涯教育センター建設協議委員会発足
	55年3月	秋田県生涯教育センター落成
	4月	秋田県生涯教育センター設置条例制定 秋田県生涯教育センター開所 開所記念行事挙行政
	7月	「秋田県コミュニティ・カレッジ」開講（～H10.3）
	10月	秋田県生涯教育推進10周年記念事業
平成	元年4月	「秋田県生涯学習センター」へ名称変更
	2年9月	秋田の生涯学習20周年記念事業 「秋田県生涯学習フェスティバル」開催
	6年4月	秋田県生涯学習センター分館「ジョイナス」開所
	8年12月	生涯学習情報提供ネットワークシステム運用開始
	10年4月	「あきた県民カレッジ」開講（～H20.3）
	11年2月	秋田県生涯学習センターホームページ開設
	12年4月	秋田県生涯学習支援システム「生涯学習Info Akita」開設
	18年4月	分館「ジョイナス」の管理を委託
	20年4月	「美の国カレッジ」開講（～H24.3）
	21年10月	秋田県生涯学習支援システム「まなびサポート秋田」開設 HPを「美の国あきたネット」上に移設
	22年11月	秋田県生涯学習センター開所30周年記念式典開催
	23年4月	分館「ジョイナス」を県民文化政策課に移管
	23年10月	県民総「行動人」推進事業開始
	24年4月	「美の国アクティブカレッジ」開講（～H27.3）

（『秋田県生涯学習センター 平成26年度 要覧』より作成）

建設協議委員会が発足し、ここから具体的なプランづくりが始まる。そして4年の歳月をかけ、1980（昭和55）年4月に開所にこぎ着けている。同年7月、現在の「美の国アクティブカレッジ」の元となる「秋田県コミュニティ・カレッジ」が開講し、10月には秋田県生涯教育推進10周年記念事業が行われている。

平成に入って1989（平成元）年4月、現在の「秋田県生涯学習センター」と改名し、現在に至っている。その後、同6年4月にはセンターの分館として「ジョイナス」が開所し（後に指定管理になる）、また、センターの主要事業である「美の国アクティブカレッジ」は、1989（平成元）年「あきた県民カレッジ」、2008（平成20）年「美の国カレッジ」、2012（平成24）年「美の国アクティブカレッジ」と名称を変えてきた。さらに、センターのホームページや生涯学習支援システム「生涯学習Info Akita」などの開設も行われてきた。

2011（平成23）年10月には、県民総「行動人（こうどうびと）」推進事業<sup>5)</sup>が開始されている。この事業を受けてセンターでは、県のホームページ「美の国あきたネット」上で、全県に「行動人」を紹介している。この「行動人」紹介目標を、2014（平成26）年度末までに累計40,000人としているが、2014（平成26）年12月は既に目標が達成された。

### (2) 具体的活動

センターでは現在、生涯学習推進に関わる調査研究や様々な研修、事業等を展開している。その主なものを、次に列挙してみる。

#### ①調査研究

『秋田県生涯学習ビジョン』（2011（平成23）年10月）に示された「知と行動が結び付いたクリエイティブな循環型社会」実現のために、学んだ成果を行動に結び付けるために何が必要か現状と取組を調査し、学んだ成果を生かす学習プログラムの在り方について研究している。

#### ②研修と指導者養成

生涯学習・社会教育関係者に求められる知識・技能について学び、関係者の資質・能力を高めるために様々な研修を実施している。例えば、生涯学習・社会教育関係の仕事に初めて携わった者に対しては、基礎講座を1回、また、ベテランの関係職員に対しては、実践講座を延べ7～8回にわたり実施し

ている。さらに、年度末近くに、関係職員に対して研究大会を1回、実施している。

このほか、視聴覚教育を一層充実させるために、自作視聴覚教材の制作を奨励し、作品等をもち寄って相互に研鑽し交流を図るため、「自作視聴覚教材交流発表会」を例年2月に実施している。

### ③生涯学習活動

「県民一人一人がいつでも、どこでも、だれでも学ぶことのできる環境を整備し、社会の要請と個人の要望のバランスがとれた学習機会を提供する」という生涯教育の主旨を最もよく実践しているのが、この活動であろう。その中心となるのが、「美の国アクティブカレッジ」事業である。

「美の国アクティブカレッジ」は秋田県が展開している総合的な生涯学習講座である。秋田のよさや秋田を動かしている人を知り、行動の原動力となるような学びの機会を広域的に提供している。また、修得単位数に応じて、学長である県知事から奨励証が授与される。2014（平成26）年度の内容は、次のとおりであるが、詳しくは『平成26年度 美の国アクティブカレッジ 学習案内』を参照願いたい。

- ・あきたふるさと学講座：A 秋田の戦国時代／B 秋田の幕末／C 学ぶためのまなび方／D 日常生活に役立つアラカルト／E 秋田市探訪～河辺・雄和編～  
秋田の誇りとなるような人、秋田にある有形無形の文化財、秋田を元気にしている人などから、ふるさと秋田の魅力を学ぶ講座である。この講座のみ有料（1コマ420円）となっている。
- ・センターキャンパス：F あいLOVEあきた／G 秋田の文学・婦人活動・教育／H 古文書解説講座  
著名な作家が描いた秋田や秋田を舞台に活躍した人、ふるさと秋田を愛し各分野で活躍している人々、古文書から読み解くふるさとの歴史などから、秋田の魅力を学ぶ講座である。



- ・連携講座：J 不思議！キノコゼミ／K 明快！Artゼミ／L 解説！アーカイブズ／M 発掘！考古ゼミ  
「美の国アクティブカレッジ」の目的に賛同し、事務局と連携して開催される講座である。

- ・地域キャンパス：N 能代キャンパス／O 男鹿キャンパス／P 横手キャンパス

地域の誇りとなるような人、地域にある有形無形の文化財、地域を元気にしている人などから、地域の魅力を学ぶ講座である。年度ごとに地域を変えて実施している。

- ・地域マイスター養成講座：Q 男鹿キャンパス／R 横手キャンパス

地域の魅力を掘り起こし、それを伝える講座を自主的に企画・運営することができる地域の指導者（マイスター）を養成する講座である。これも、年度ごとに地域を変えて実施している。2014（平成26）年度は、地域キャンパスと同じ地域で開催した。

このほかに、一般県民にITの活用をより浸透させるために、文書作成やインターネット活用等の基礎的な技術を習得させる「IT講習講座」も実施しているが、毎回、大変好評である。

### ④学習情報の提供

県民の学習機会を充実させるために、生涯学習に関する情報を適切かつ迅速に提供することは重要なことである。そこで生涯学習センターでは、次のような取組を行っている。

- ・生涯学習支援システム推進事業：

各種生涯学習情報をインターネットを通じて提供する。例えば、講座やイベント情報、人材検索や紹介、動画ライブラリー等の情報提供。

- ・県民総「行動人」推進事業：

既に触れたが、Webサイト上での「行動人」の紹介、行動人連携学習プログラムの開発・実施、行動人交流会の開催等である。

- ・情報紙の発行：「あきたの生涯学習－まなびピア21」年3回発行。「美の国アクティブカレッジ情報2014」、及び社会教育・家庭教育情報紙「虹色」（ともに月1回程度発行）。

- ・ブルーの窓口：学習相談員を中心に、センター窓口で生涯学習に関する各種相談に応じている。

## 5 生涯学習センターの今後の課題と方向

前節では生涯学習センターの具体的活動についてみてきたが、秋田県の生涯学習推進のためのセン

表 3 秋田県生涯教育センター利用者数の推移

(単位：人)

年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総入館者数（館外利用を含む）		83,972	87,506	90,786	103,457
入館者・利用者数	86,134	81,915	83,849	88,826	100,515
うち有料入館者数	36,017	33,639	34,396	36,266	37,397
利用団体数（件）	1,149	1,138	1,213	1,327	1,367
「まなびサポート秋田」アクセス数（回）	35,669	37,491	26,673	34,419	31,563

(『平成26年度 秋田県の生涯学習・文化財保護 施策の概要』より作成)

ターの具体的課題と方向をまとめたい。

表3は、過去5年間の生涯学習センター入館者・利用者数の推移について示したものである。これを見ると、特にここ3年間の増加は顕著である。潜在的に、県民の学習に対する需要があるということを示していると思われるが、今後も利用者を増やしていくことは重要なことである。利用者の確保・増加が、第1の課題である。

これについては、まず魅力ある講座を開設すること、そして広報・宣伝の工夫が必要である。さらに、受講者の年齢層をみると、どうしても高齢者が多く、もう少し若年層の参加を誘う仕掛けも必要であろう。具体的には、秋田県の大学で学ぶ大学生には、地元秋田の内容を学ぶことを奨励し、その一環として、センターのあきた学の講座の受講（2～3回程度）を促す、あるいは総合教育センターでのいずれかの年次研修（例えば初任研修、5年研修など）のプログラムとして位置づけることなどが考えられる。このことは大学や総合教育センターとの連携ともなり得るし、連携、交流が一層深まるきっかけにもなるであろう。

第2の課題は、市町村との連携である。例えば、昨今の財政難から前述の生涯学習・社会教育関係職員研修に、なかなか参加者を出せない市町村もある。確かに担当職員が減らされたり、またそのことによって業務が多忙になったりしている実態はあるであろう。しかし、地元での円滑な業務遂行や地元住民の学習機会保障のためには、必要なことと考える。最新の知識や情報が得られなければ、円滑な業務遂行は望むことができず、業務は停滞してしまう。

また、地域キャンパスや地域マイスター養成講座においても、各市町村（具体的には教育委員会）との連携は不可欠である。もちろんこれまで、各市町村との連携協力があって、これらの講座が開催されてきたこと、センターの調査研究に多大な協力を得

ていること等は言うまでもない。

第3の課題は、「行動人」の一層の活躍の場の配慮である。「行動人」の紹介活動をしていることは既に述べたが、今後、これらの「行動人」の活躍の場をいかに開拓していくかは、重要な問題である。例えば、センター主催講座の講師として依頼する、あるいは、各自治体の講演や研修会の講師にお願いするなど考えられる。2014（平成26）年度は、「行動人」による交流会が実施された。日ごろの活動の様子や成果などを「行動人」同士、あるいは参加者と広く情報交換し、相互に刺激を受け、その後に生かせる点に意義がある。いずれは、単に紹介するのみではなく、「行動人」が活躍することで、さらなる「行動人」の相乗効果をもたらすものとする。

第4の課題は、各市町村ごとに、それぞれの地域が抱える特有の課題があるであろうが、その課題解決のために的確なアドバイスや支援を行うことである。例えば、高齢者の多い自治体の場合、青年教育が主である自治体の場合、女性教育が主である自治体の場合、公民館や図書館の活用が課題となっている自治体の場合等々、様々である。当然、各自治体によって課題は異なることから、各自治体の取組も様々であろう。どのような課題に対してどのような対応（取組）が適切なのか、助言することが重要である。

第5は課題というよりはむしろ提言といった方がよいだろうが、地元の廃校となった学校や文化財を活用することである。2013（平成25）年度には、小坂町の地域キャンパスの講座において、旧十和田小・中学校を会場として借用した。十和田湖が見下ろせる絶景に、参加者一同大いに感激したという。また、参加者は、十和田小・中学校の歴史やかつての活動の一端にも触れることができた。地元にながら初めて入ったという方もいた。

また、地域マイスター養成講座においては、県指

定の文化財になっている旧鮎川小学校にて「大人の登校日」なる企画を実施したが、これもまた参加者に好評で、2014（平成26）年度も同じ企画で実施している。地元に住んでいても、案外地元の歴史や文化、あるいは文化財を知らないというケースが多い。地域キャンパスや地域マイスター養成講座などに参加することによって、思わぬ地元の良さ、すばらしさを知ることになる。文化財は、単にそれを守り、継承していくのではなく、それを地域の学習資源として活用することも重要なことである。

生涯学習は範囲も広く、対象も多岐にわたる。生涯学習を一層推進していくためには、市町村との連携を密にし、いかに現代の課題や地域の課題、県民のニーズ、住民のニーズに即した取組を展開していくかが鍵となるであろう。

### 【注】

- 1) 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター（2007）『生涯学習概論ハンドブック』pp.3-5.
- 2) 秋田県生涯教育推進本部(1980)『秋田県の生涯教育－10年の足跡－』pp.15-18.
- 3) 小畑勇二郎（1979）『秋田の生涯教育』（全日本社会教育連合会）pp.67-71.
- 4) 小畑勇二郎（1979）『秋田の生涯教育』（全日本社会教育連合会）p.75.
- 5) 平成23年10月に策定された『秋田県生涯学習ビジョン』に示された「知と行動が結び付いたクリエイティブな循環型社会」実現のために、学んだ成果を行動に結び付ける「行動人」を増やしていこうという取組.

### 【引用参考文献一覧】

秋田県教育委員会（2014）『平成26年度 秋田県の生涯学習・文化財保護 施策の概要』  
『平成26年版 生涯学習・社会教育行政必携』（2014）  
第一法規  
『用語集 現代社会』（2014）清水書院  
秋田県生涯学習センター（2014）『平成26年度 秋

田県生涯学習センター 要覧』

秋田県生涯学習センター（2014）『平成26年度 美  
の国アクティブカレッジ 学習案内』  
秋田県『教育関係職員必携25』（2013）  
秋田県教育委員会（2013）『平成25年度 秋田県の  
生涯学習・文化財保護－施策の概要－』  
国立教育政策研究所社会教育実践研究センター  
（2007）『生涯学習概論ハンドブック』  
秋田県生涯教育推進本部（1980）『秋田県の生涯教育  
－10年の足跡－』  
小畑勇二郎（1979）『秋田の生涯教育』（全日本社  
会教育連合会）  
ポール・ラングラン著：波多野完治訳（1971）『生  
涯教育入門』（全日本社会教育連合会）

### Summary

The purpose this paper is to make clear the deployment process of lifelong education in Akita prefecture after 1970 and roles of Akita lifelong learning center in the future. Yujiro Obata, a former governor, built the system of lifelong education support and he ambitiously implemented much policy. He settled Akita lifelong education center (lifelong learning center in present). This center is the base of lifelong education in Akita prefecture. It provides many lifelong learning courses for people, training courses for municipal staffs, and information on lifelong learning. There is the need of support for “Koudou-bito” and cooperation with municipalities to advance lifelong learning in Akita prefecture.

**Key words** : lifelong education, Yujiro Obata, lifelong learning center, “koudou-bito”, cooperation with municipalities

(Received January 8, 2015)